

令和6年度 観音寺市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	実施計画の記 載	事業の実績	事業の効果	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 令和5年度住民税非課税世帯に対して7万円を給付。	446,600,064	446,467,000	R5実施計画 No.1 R6実施計画 No.1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金支給対象であった世帯に 対し、1世帯あたり7万円を支給した。 支給世帯: 6,270世帯 総額: 438,900,000円	対象世帯の経済的支援につながった。	社会福祉課
2	給付金・定額減税一体支援事業のうち給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 ①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ10万円 ②令和6年度から新たに住民税非課税となる世帯へ10万円 ③令和6年度から新たに住民税均等割のみ課税となる世帯へ10万円 ④上記①～③及び事業No.1の対象世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童1人につき5万円 をそれぞれ給付。	312,897,653	312,890,000	R5実施計画 No.2.3 R6実施計画 No.2.6.7	①令和5年度住民税均等割のみ課税 世帯へ10万円 支給世帯: 1,445世帯 総額: 144,500,000円 ②令和6年度から新たに住民税非課 税となる世帯へ10万円 支給世帯: 666世帯 総額: 66,600,000円 ③令和6年度から新たに住民税均等 割のみ課税となる世帯へ10万円 支給世帯: 415世帯 総額: 41,500,000円 ④上記①～③及び事業No.1の対象世 帯に18歳以下の児童がいる場合、児 童1人につき5万円 支給世帯: 532世帯(965人) 総額: 48,250,000円	対象世帯の経済的支援につながった。	社会福祉課
3	給付金・定額減税一体支援事業のうち定額減税を補足する給付	所得税又は個人住民税の定額減税の実施に伴い、減税しきれないと見込まれる方に対して不足見込額を1万円単位で切り上げて給付を行う。	464,508,281	464,506,000	R6実施計画 No.2	定額減税可能額が令和6年分推計所 得税額または令和6年度分個人住民 税所得割額を上回り、定額減税しき れないと見込まれる方に対し、給付金 を支給した。 支給対象者: 10,796人 支給総額: 438,800千円	物価高騰の影響等による負担の軽減を図ることができた。	企画課
4	子ども食堂物価高騰対策支援事業(R6重点支援)	物価高騰の影響を受ける子ども食堂実施団体に対し、支援金を支給することで、安定的・継続的な事業運営を支援する。	501,650	500,000	R6実施計画 No.11	申請のあった子ども食堂10団体に対 し、総額500,000円の支援金を給付し た。	物価高騰の影響で経済的に打撃を受けた 子ども食堂に対して支援金を給付すること で、子ども食堂の経済的負担の軽減に繋 がった。	子育て支援課
5	障害福祉サービス等事業者物価高騰対策支援事業(R6重点支援)	物価高騰の影響を受ける市内障害福祉サービス等事業者に対し、支援金を支給することで、安定的・継続的なサービスを確保する。	4,307,810	4,300,000	R6実施計画 No.12	申請のあった19事業所に対し、総額 4,300,000円の支援金を給付した。	物価高騰の影響で経済的に打撃を受けた 事業所に対して支援金を給付することで、 事業所の経済的負担の軽減に繋がった。	社会福祉課
6	介護サービス等事業者物価高騰対策支援事業(R6重点支援)	物価高騰の影響を受ける市内介護サービス等事業者に対し、支援金を支給することで、安定的・継続的なサービスを確保する。	10,910,175	10,900,000	R6実施計画 No.13	申請のあった37法人に対し、計 10,900,000円の支援金を給付した。	物価高騰の影響を受けた市内介護サービ ス事業所等に対して支援金を支給すること で、経済的負担軽減に繋がった。	高齢介護課
7	医療機関・薬局等物価高騰対策支援事業(R6重点支援)	物価高騰の影響を受けた市内医療機関等に対し、支援金を支給することで、安定的・継続的な事業運営を支援する。	16,161,120	16,126,000	R6実施計画 No.14	申請のあった医療機関等139件に対 し、総額16,126,000円の支援金を給付 した。	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の 影響を受けた市内医療機関等に対して支援 金を給付することで、経済的負担の軽減に 繋がった。	健康増進課
8	公衆浴場物価高騰対策支援事業(R6重点支援)	物価高騰の影響を受け、かつ物価統制令によって入浴料が統制されている市内一般公衆浴場に対し、支援金を支給する安定的・継続的な事業運営を支援する。	263,286	260,000	R6実施計画 No.15	申請のあった1事業者に対し、 263,286円の支援金を給付した。	燃料価格の高騰を受け、また物価統制令に よって入浴料が統制されている市内一般公 衆浴場に対して支援金を給付することで、 経済的負担の軽減に繋がった。	健康増進課